

〈書評〉

村上勇介・仙石 学 編

『ネオリベラリズムの実践現場： 中東欧・ロシアとラテンアメリカ』

京都大学学術出版会 2013年

松山大学 道下仁朗

本書は、ネオリベラリズム（新自由主義）に基づく政策が、中東欧・ロシアならびにラテンアメリカにおいて、いかに実施されてきたかを、各地域の専門家が、「実践」という共通のキーワードを手がかりに解きほぐした労作である。

ネオリベラリズムに対する評価は、ともすれば二項対立的な要素を常にはらんでいると言えよう。それは、「成長の実現を評価する」か、または「分配の不平等を非難する」かである。そして、やっかいなことに、ネオリベラルな政策は現実の問題として、そのどちらもを実現してしまうのである。したがって、評価する側も非難する側も、現実の事象を論拠に一步も引かず、議論はしばしば中空をさまようことになる。

成長と分配の両立は古い問題であり、ネオリベラルな政策のみにつきまとうものでもないが、それでもこの問題が近年多くの研究者を巻き込んで論争的になっているのは、中東欧やラテンアメリカをはじめとした全世界で、分配重視の政策から成長重視の政策へと劇的に政策転換が「実践」されてきたのを目の当たりにしたからであろう。当然のことながら、そこで起こるさまざまな事象は、それぞれの立場から、都合のいいものだけが拾い上げられ、強調されることになる。そこには、冷静に考えれば当たり前の、ある政策の実施には、「良いことも悪いこともある」という事実が入る余地はない。

しかし、現場での実践は、そのような取捨選択を許さない。現に政策が行われ、問題点があれば改善への努力がなされ、成果は妥当に評価される。つまり、理論的に「良いか悪いか」ではなく、実践した結果として「何が良いか、何が悪いかが問われる。「実践」をキーワードにした本書の試みは、まさに「良いことも悪いことも」冷静に評価して、ネオリベラルな政策が、今後いかにあるべきかを問おうとするものであり、評者自身このような試みを待望していた。

各章の紹介を簡単に行う。本書は3部に分かれ、第1部は「自由主義志向経済学の伝播」として、ネオリベラルな経済思想が、ロシアやチリでどのようにして広がり、実践の現場に降りてきたかを検証している。続く第2部、第3部は、政治運営と経済運営それぞれの分野におけるネオリベラリズムの影響を検証している。

第1部は2つの章に分かれており、第1章は『『グローバル・リベラリズム』とロシア～上からの啓蒙の実験』として、社会主義体制から転換した直後に思想的空白が生じたロシアにおいて、政府のアドヴァイザーに北米の経済学者が乗り込み、「学生に教育し」「政府にアドヴァイスし」「やらせてみて」「やってみせる」というプロセスで「上からの啓蒙」を実践した状況を論じている。第2章は『『シカゴ・ボーイズ』とチリ～ネオリベラリズム『理念』の形成と浸透』として、チリにおいてシカゴ学派の薫陶を受けた若いチリ人研究者たちが、軍事政権の下で主要な経済ポストを占めながら、強力にネオリベラルな政策を遂行してゆくさまを、膨大な資料を用いて丹念に追っている。

続く第2部でも触れられることだが、第1部で明らかになるのは、政策が「人」の要素によって増強されてゆくという点である。ロシアにおいては、体制変換直後の空白期に、チリにおいてはクーデター直後の軍事政権樹立後に、それぞれアドヴァイザーとして北米の経済学者が乗り込むことによって、その後の経済運営の方向が定められた。言い方を変えれば、もしこのとき異なる学派のアドヴァイザーが乗り込めば、それらの国の運命は大きく変わっていたかもしれない。しかしながら、上述の論文は、これらの可能性をも否定しているように思える。それは、体制変換以前から、北米の大学プログラムが、用意周到に全世界にネットワークを張り巡らし、体制変換のスキを窺っていたことを明らかにしているからである。

第2部「政治過程に対するネオリベラリズムの影響」では、政治過程におけるネオリベラリズムの影響についての考察が重ねられている。第3章は「過去の克服としての『新自由主義なるもの』～エストニアの社会正義観と改革党の成功」として、エストニアにおけるネオリベラルな政治改革の影響を論じている。第4章は「スロヴァキア政党政治における『第二世代改革』～遅れてきた新自由主義の『成功』と『定着』」として、チェコから分離したスロヴァキアにおけるネオリベラル改革の深化を論じている。

第5章では、「中東欧諸国における『ネオリベラリズム的改革』の実際～『さらなる改革』が求められるのはいかなる時か」として、より広範な中東欧諸国におけるネオリベラルな政治改革の諸相を論じているが、ここで述べられているの

は、「ヴィシエグラード4カ国」と呼ばれるチェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキアのそれぞれの国において、1990年代に進められた市場経済移行を主目的とした第1世代改革ではなく、2000年代以降のネオリベラルな改革、いわゆる「第2世代改革」が、どのように深化していったかを論じている。

第6章では、「ネオリベラリズムと政党～ラテンアメリカの政治変動」として、ラテンアメリカ諸国におけるネオリベラル改革と政党政治のあり方について、主要10カ国の比較研究が行われている。さらに、第7章では、「新自由主義の功罪と『左傾化』～背景と実際」として、1980～90年代にネオリベラルな改革が強力に推進されたラテンアメリカにおいて、2000年代以降「左傾化」が進んだことに対する背景と評価が行われている。

第3章のエストニア、第4章のスロヴァキアのケーススタディは、それ自体興味深く、経済規模の小さい国におけるネオリベラリズムの進展が何をもたらすかを見るには格好の材料ともいえる。ただ、これらの国が選ばれた理由については、本書全体を通してあまり浮き彫りになっていないようにも、地域の専門外の人間からは見える。特にスロヴァキアに関しては、むしろ、その後の第5章における分析で、その特殊な位置づけが明らかにされることから、第5章を先に配置すべきではなかったかという気もする。

しかしながら、第5章と第6章が不可分であることもまた、章立ての難しさを表しているかもしれない。中東欧諸国において、ネオリベラルな改革が深化した国（チェコ、スロヴァキア）とそうでない国（ハンガリー、ポーランド）の違い、ラテンアメリカ諸国において、ネオリベラルな改革が深化した国（ブラジル、チリ、メキシコ、ウルグアイ）とそうでない国（ボリビア、ペルー、エクアドル、アルゼンチン、コロンビア、ベネズエラ）の違いには、形はそれぞれ異なるが、権威主義的な体制（一方は共産党政権、一方は軍事政権）の下で、いち早くネオリベラルな改革が進められたか否かによって分類されるとの見方は極めて興味深く、その比較は鮮やかである。

さらに、その傾向が第7章におけるラテンアメリカの左傾化の議論によって補強されている点も興味深い。結局、中東欧諸国とラテンアメリカ諸国を統一的に解釈している部分が少なく、やや物足りなさを感じるのには否めない。評者の読みの浅さにも問題があるとはいえ、地域の専門外の研究者にも説得的なまとめがあれば、この一連の議論は見事に完結したのではないかという気もする。

第3部は、「ネオリベラル的経済運営の実際」として、経済運営でのネオリベラルな改革の実践例を、ロシアとブラジルのケースについて論じている。第8

章では「ロシアにおける私有化政策～『資本主義企業化』の実態」として、社会主義体制から資本主義体制への転換のための政策の一つとして行われた、国有企業の私有化政策について、その経緯と事例を論じたものである。ロシアの私有化政策は不完全なものに終わり、「オリガルヒ」と呼ばれる企業家の台頭を許したと見られているが、その原因については、巷間言われている市場制度基盤の未確立だけでなく、ソ連型企業が根本的に意思決定主体としての企業体ではなく、有機的な組織体に作り替えることなく私有化を進めたことに問題があるとする見方を重視し、事例を紹介している。

第9章では、ブラジルにおけるネオリベラルな改革が、コロール政権、カルドーゾ政権、ルーラ政権と遷移してゆく経路が、外的環境の偶然も重なりながら、ブラジル国民が必然的（合理的）に選択してきたものであることを、マクロ経済政策の推移を軸に論じられている。1980年代の債務危機後から、ネオリベラルな改革の必要に迫られた各政権が、力づくで、無防備に、最後は幸運に恵まれながら、改革を成し遂げたさまが丁寧に語られている。

第3部は、国は違うが言わば、「ミクロ」的な視点と「マクロ」的な視点の比較研究となっている。ネオリベラルな改革の是非は、突き詰めて言えば、「マクロ」の成功と「ミクロ」の失敗を、どのように整合的なものに取り繕ってゆくかというものであり、はからずもミクロ的な改革が不完全に終わったロシアと、マクロ的には大成功をおさめたブラジルの比較は、まさにこの問題の本質的な難しさを象徴していると言えよう。

本書の特徴は、一般には気づかれることの少ない、中東欧諸国とラテンアメリカ諸国の政治経済的な諸相を、ネオリベラルな改革という食材を通じて、それぞれの道のプロと一緒に調理しようと試みた点にある。異なる文化の出会いが新しい文化を生むように、異なる分野（というよりは地域）の専門家が会うことによって新しい知見が生まれることは間違いない。さらに、政治と経済を同時に議論することの意義は大きい。とはいえ、今回の試みはその一里塚であると思われる。次に議論を望みたい点は2点ある。一つは、「人」の要素である。第1部の学術的ネットワークによるネオリベラリズムの拡散は、明らかに「人」の要素が大きいことを示しており、それは第4章のスロヴァキアにおいても言えることである。政策改革が起案されるときに、決定的な影響を与えている人物の特定と、その背景やネットワークの解明は、思いがけない共通性の発見につながるのではないだろうか。

もう一つは、「穏健左派」の役割である。本書を通読してうっすらと見えてく

るのは、歴史的に振り子が左右に大きく揺れてきた中で、現在のグローバル社会におけるとりあえずの行き着き先として、穏健左派への収斂が、もっとも妥当であるとのメッセージである。冒頭で述べた、政策には「いいことも悪いこともある」という点をうまく呑み込める存在としての穏健左派の役割については、中東欧諸国とラテンアメリカ諸国のみならず、近代ヨーロッパの事例も合わせ、検証する意義があるのではないだろうか。

最後に、本書の次に期待したいもう一つの方向性は、いみじくも終章で述べられているように、「研究者同士が」「議論をしやすく」する必要があるという問題提起を踏まえ、各課題について、共著で構成されることであろうか。現時点では、素材を持ち寄ったものの、それぞれの研究者が得意料理を作ったという観だが、この際、各地域の専門家が集まって、一つの料理（論文）を作り上げることによって、新たな知見が得られることに期待したい。

